

市第 25 号議案 令和2年度横浜市一般会計補正予算(第2号)
 (こども青少年局関係部分)

1 総括表

(単位：千円)

	補正額	国支出金	県支出金	一般財源
こども青少年費	6, 216, 935	4, 124, 604	1, 328, 000	764, 331

2 暮らし・経済対策による補正内容

(1) 市民と医療を守る

ア 医療機関等に対する感染防止資器材の配布事業 (障害児部分)

(単位：千円)

補正額	国支出金	県支出金	一般財源
43, 372	28, 914	0	14, 458

障害児施設等における感染拡大防止を図るため、マスクや手指消毒液などの必要な衛生用品を調達し、各施設や医療的ケア児に配布します。

【対象施設】(405 施設：5 月末現在) ※6 月以降の新規指定事業所も対象

障害児入所施設、児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所、地域療育センター等

イ 児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業

(単位：千円)

補正額	国支出金	県支出金	一般財源
1, 328, 000	0	1, 328, 000	0

児童福祉施設等は感染症のリスクが継続する中で、適切な防止対策を行った上で事業を継続することが求められることから、感染防止に資する備品購入等に対する経費に加えて、施設職員が感染症対策の徹底を図りながら施設運営できるよう必要な経費を補助します。

対象施設・事業 (2, 656 施設)	保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、児童家庭支援センター、児童養護施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、乳児院、児童心理治療施設、自立援助ホーム、ファミリーホーム、寄り添い型生活支援事業、産後母子ケア施設 等		
対象経費	感染防止に資する衛生用品や備品購入費、感染対策に関する研修受講経費、感染症対策に関する業務の実施に伴う職員への手当等のかかり増し経費等		
補助率・上限額	10/10	上限 500 千円/施設	

(2) 横浜経済と市民生活を守る

ア ひとり親世帯フードサポート事業

(単位：千円)

補正額	国支出金	県支出金	一般財源
19,516	0	0	19,516

感染拡大の影響により経済的に困窮しているひとり親世帯を支援するため、フードバンクを活用して食品を提供する仕組みを構築します。(想定支援世帯数 約 1,000 世帯/月)

イ ひとり親世帯SNS就労サポート事業

(単位：千円)

補正額	国支出金	県支出金	一般財源
3,060	500	0	2,560

感染症のリスクが依然継続している中で、ひとり親世帯を対面形式だけではなくオンラインでも支援するため、SNSを活用した相談支援体制を強化します。

ウ ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業

(単位：千円)

補正額	国支出金	県支出金	一般財源
3,072,351	3,072,351	0	0

低所得のひとり親世帯について、感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金を給付します。

対象者	<p>市内在住のひとり親世帯のうち、令和2年6月分の児童扶養手当の受給資格者※であって、以下の①から③に該当する者</p> <p>①令和2年6月分の児童扶養手当の支給を受けている者</p> <p>②公的年金等の受給により児童扶養手当の支給を受けていない者（児童扶養手当の支給制限限度額を下回る者に限る）</p> <p>③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、児童扶養手当受給水準まで収入が減少した者</p> <p>※受給資格者とは、児童扶養手当の資格要件に該当する者で、児童扶養手当の申請を行っていない者も含む。</p>
給付額	<p>5万円（第2子以降3万円加算）</p> <p>※①②対象者のうち、感染症の影響により収入が大きく減少した場合は追加で5万円/世帯</p>
スケジュール	8月以降順次給付

エ 新型コロナウイルス流行下における妊産婦等総合対策事業

(単位：千円)

補正額	国支出金	県支出金	一般財源
1,392,229	943,125	0	449,104

感染症のリスクが続く状況でも妊産婦が安心して妊娠・出産・子育てができるようにするため、国制度に基づく「分娩前のウイルス検査」や「育児等支援サービス」等に加えて、本市独自に「安心して受診できる乳幼児健診」を行うことで、妊産婦等に寄り添った総合的な支援を実施します。

【実施概要】

(ア) 感染した妊産婦に対する寄り添い型支援

新型コロナウイルスに感染した妊産婦等に対し、退院後、助産師・保健師等が、電話や訪問などで寄り添った支援を実施

(イ) 不安を抱える妊婦への分娩前のウイルス検査

PCR検査を希望する妊婦が分娩前に新型コロナウイルス検査を実施できるよう支援

(ウ) オンラインによる保健指導等

妊産婦、乳幼児のいる家庭向けの動画の作成配信やオンラインによる保健指導を実施

(エ) 育児等支援サービスの提供

里帰り出産ができなくなった妊産婦等にヘルパー等の利用にかかる費用を補助

(オ) 産後母子ケア実施事業者の感染対策支援

横浜市産後母子ケア事業の受託者（病院、診療所、助産所等）に対し、感染防止に資する衛生用品等を支給

(カ) 特定不妊治療費助成の拡充

感染症の影響により所得が減少した夫婦を助成対象に追加

(キ) 安心して受診できる乳幼児健診の展開

緊急事態宣言を踏まえて休止していた集団乳幼児健診について、感染防止対策（回数増による3密回避等）を講じた上で再開（7月～）

オ 福祉サービス運営支援事業

(単位：千円)

補正額	国支出金	県支出金	一般財源
175,485	0	0	175,485

感染症拡大の影響による利用自粛などにより収入が減少した福祉サービスの事業者に対して、今後も事業が継続できるよう、支援金を交付します。

対象施設・事業	①乳幼児一時預かり、特別保育（一時保育、休日保育、24時間型緊急一時保育）、病児・病後児保育、放課後児童クラブ ②認可外保育施設
---------	---

支援金	利用状況や事業規模等に応じて支給 ①最大 300 万円、②最大 30 万円
スケジュール	7月～ 各事業者への周知 8月～ 申請受付

カ 福祉サービス継続支援事業(障害児部分)

(単位：千円)

補正額	国支出金	県支出金	一般財源
119,572	79,714	0	39,858

利用者や職員の感染等によって通常とは異なる特別な体制でのサービス提供を行うなど、感染症拡大の影響により経費が増大している障害児通所支援事業所等の事業者に対し、サービス継続に要したかかり増し経費について、補助金を交付します。

対象施設	障害児入所施設、児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所、地域療育センター等
対象経費	衛生物品の購入費や事業継続に必要な人員確保のための賃金・手当等
スケジュール	7月～ 申請受付 補助金交付

(3)新たな日常に取組む

ア 子ども・子育て支援分野における「新しい生活様式」対応事業

(単位：千円)

補正額	国支出金	県支出金	一般財源
63,350	0	0	63,350

子ども・子育て支援分野における「新しい生活様式」への対応を進めるため、子育て中の親子の交流や研修などをオンラインで行うための環境整備や、人材確保に向けたICT環境の改善等を実施します。

【実施概要】

(ア) 地域子育て支援拠点等におけるオンライン環境整備事業

地域子育て支援拠点及び親と子のつどいの広場に対し、オンライン対応の専用端末の購入、Wi-Fi環境の整備等を支援

(イ) 保育士等確保に向けたICT環境改善支援事業

保育士等の志望者向けの説明会や面接等をオンラインで行うためのICT環境改善を指導できる事業者を希望する認可保育所等運営法人へ派遣(想定：60法人)

(ウ) 放課後キッズクラブにおける環境改善事業

網戸の設置(30か所)及びエアコン更新(34か所)等の環境改善の実施